

<再評価>

事業名 (箇所名)	総合流域防災事業(善蔵川)		担当課	河川整備課		事業主体	徳島県				
			担当課長名	香川 忠司							
実施箇所	徳島県海陽町										
該当基準	再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業										
事業諸元	全体計画延長 L=930m(護岸L=930m、橋梁、排水機場等)										
事業期間	令和元年度～令和20年度(西暦2021年度～2038年度)										
総事業費(億円)	23.0億円				残事業費(億円)	17.8億円					
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt; 過去の浸水実績 ①被災頻度: S46台風23,25,26号(床下10戸,床上3戸),H10_5月豪雨(床下6戸),H26台風12号(床下18戸,床上4戸) ②最大浸水戸数 : 22戸[H26(台風12号)] ③最大農地浸水面積: 45.4ha[H26(台風12号)]</p> <p>・善蔵川流域は海陽町役場周辺に人口や資産が集中しており、狭窄部となっている国道55号上流や尾鼻橋周辺から溢水することにより、家屋浸水被害が発生している。 ・平成26年台風12号では、床下18戸、床上4戸などの家屋浸水被害に加え、緊急輸送道路である国道193号が途絶した。 ・近年も令和3年の線状降水帯による豪雨により、家屋浸水被害が発生していることから河川改修を計画的に進め、流下能力の向上を図る必要がある。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt; ・河川整備計画目標規模(1/5確率)の洪水を安全に流下させる。</p>										
便益の主な根拠	浸水軽減戸数: 56戸 浸水軽減面積: 32.0ha										
事業全体の投資効率性	基準年度		令和7年度								
	B:総便益(億円)	55.2	C:総費用(億円)	20.0	B/C	2.8	B-C	35.2	EIRR(%)	11.0	
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)	31.1	C:総費用(億円)	13.9	B/C	2.2					
感度分析			残事業(B/C)				全体事業(B/C)				
	残事業費(+10%~-10%)		2.0 ~ 2.5		2.6 ~ 3.0						
	残工期(+10%~-10%)		2.2 ~ 2.3		2.7 ~ 2.8						
資産(+10%~-10%)		2.5 ~ 2.0		3.0 ~ 2.5							
事業の効果等	<p>・河川整備計画目標規模の洪水に対して、浸水家屋の56戸が解消され、氾濫面積約32.0haが軽減される。 ・また事業実施前には災害時要援護者が61人、最大孤立者数が13人と想定されるが、事業実施によりこれらが解消される。 ・想定最大規模の洪水浸水想定区域図を公表済みであり、住民の水害リスク意識向上を図っている。</p>										
社会経済情勢等の変化	<p>地域の協力体制: 事業促進要望が強く、地域の協力体制は良好である。 地域の事業に対する社会的評価: 近年にも浸水被害が発生しており、地元からの期待が高まっている。</p>										
事業の進捗状況	・令和元年度より事業に着手し、令和6年度末で進捗率は23%(事業費ベース)である。										
事業の進捗の見込み	国道55号下流までの用地は完了しており、今後の事業進捗に大きな支障はない。										
コスト縮減や代替案立案等の可能性	各事業の設計段階では比較検討を行い、施工段階では掘削土等の有効活用をすることでコスト縮減を図る。										
対応方針(案)	継続										
対応方針理由(案)	近年でもR3年の線状降水帯により浸水被害を受けており、事業の必要性は変わっておらず引き続き事業を継続することが妥当と考える。										
その他	参考B/C 4.2(2%)、5.3(1%)										